

ホリスティック企業レポート ナイル

5618 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2023年12月22日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20231221

コンサルティング、メディア運営、デジタル広告に関するソリューションと DX 化されたマイカーのサブスクリプションサービスを提供

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【5618ナイル 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/12	2,628	23.7	-1,865	-	-1,890	-	-1,895	-	-247.2	-447.3	0.0
2022/12	4,139	57.5	-1,336	-	-1,354	-	-1,355	-	-175.7	-600.8	0.0
2023/12 予	5,047	21.9	-880	-	-930	-	-933	-	-113.6	-	0.0

(注) 1.単体ベース。2022/12期より新収益認識基準を適用
 2.2023/12期は会社予想。2023/12期のEPSは公募株式数(350千株)を含めた予定期中平均株式数により算出
 3.2023年9月22日付で1:400の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	1,102円(2023年12月21日)	本店所在地 東京都品川区
発行済株式総数	8,535,200株	設立年月日 2007年1月15日
時価総額	9,406百万円	代表者 高橋 飛翔
上場初値	1,540円(2023年12月20日)	従業員数 235人(2023年10月)
公募・売出価格	1,680円	事業年度 1月1日~12月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3カ月以内
		【主幹事証券会社】 S M B C日興証券 S B I証券 【監査人】 有限責任監査法人トーマツ

> 事業内容

◆ ホリゾンタル DX 事業と自動車産業 DX 事業を運営

ナイル(以下、同社)は産業を横断して様々な企業のデジタル課題発見・解決策の提示と実行を行うホリゾンタル DX 事業とマイカー購買の手間を省力化し、信用力の低い個人のマイカー所有を可能にするオンライン主体のマイカーサブスクリプション事業である自動車産業 DX 事業を運営している。

ホリゾンタル DX 事業は 22/12 期の売上高の 54.6%、自動車産業 DX 事業は 45.4%を占めた(図表 1)。ホリゾンタル DX 事業は調整額を売上構成比で按分したベースで見ても赤字であるが、自動車産業 DX 事業は広告宣伝費などの負担が重くセグメント損失を計上している。

【図表 1】セグメント別売上高・利益

セグメント売上高	21/12期		22/12期		23/12期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ホリゾンタルDX事業	1,726	65.7	2,260	54.6	2,033	51.3
自動車産業DX事業	901	34.3	1,879	45.4	1,927	48.7
合計	2,628	100.0	4,139	100.0	3,960	100.0
セグメント損益						
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ホリゾンタルDX事業	266	15.4	394	17.4	544	26.8
自動車産業DX事業	-1,828	-	-1,358	-	-761	-
調整額	-304	-	-372	-	-282	-
合計	-1,865	-	-1,336	-	-499	-

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
 セグメント損益の%はセグメント売上高に対する比率

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ **ホリゾンタル DX 事業**

ホリゾンタル DX 事業としては、インターネットを活用した事業ソリューションを展開している。SEO、コンテンツ制作、データ解析、生成 AI などのノウハウを活かして幅広いソリューションを提供しており、業務効率化や売上の拡大を支援する(1)DX&マーケティング事業と複数のメディア開発・運営、及びデジタル広告に関するソリューションを提供する(2)メディア&ソリューション事業で構成されている(図表 2)。

【 図表 2 】 **ホリゾンタル DX 事業 顧客との契約から生じる収益の内訳**

	21/12期		22/12期		23/12期第3四半期累計	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
DX&マーケティング事業	805,151	46.6	1,052,241	46.6	998,581	49.1
Webコンサルティングサービス (準委任)	345,939	20.0	419,461	18.6	351,518	17.3
Webコンサルティングサービス (請負)	443,783	25.7	604,371	26.7	626,022	30.8
紹介手数料	14,587	0.8	27,195	1.2	20,349	1.0
その他	840	0.0	1,212	0.1	692	0.0
メディア & ソリューション事業	921,460	53.4	1,207,882	53.4	1,034,839	50.9
情報メディア運営	681,239	39.5	704,504	31.2	550,431	27.1
広告運用サービス	239,971	13.9	503,378	22.3	484,407	23.8
その他	250	0.0	-	-	-	-
ホリゾンタルDX事業合計	1,726,612	100.0	2,260,123	100.0	2,033,421	100.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(1) **DX&マーケティング事業**

同事業の売上高の大半がコンサルティングサービスによるもので、顧客企業の課題特定とその解決策として、DX やマーケティングに関するコンサルティングや実行支援、Web サイト改善コンサルティング支援、生成 AI による業務自動化支援など、インターネットを応用した様々なソリューションを提供している。

22/12 期では 169 社と取引実績があり、顧客継続率は 92.4%となっている。

コンサルティングサービスには顧客の要求する仕様に沿った支援業務及びコンテンツを制作し顧客に成果物を提供する義務を負う請負契約と成果物を完成させる義務のない準委任契約に基づくものがあり、請負契約の比率が高い。紹介手数料は Web サイトの構築といったような同社の取り扱っていない業務などを他の事業者で紹介する際に対価として得ているものである。

(2) **メディア&ソリューション事業**

同事業は 12 年に開始した事業で、6 万件を超えるスマートフォンアプリ情報を掲載するメディアである Appliv、スマートフォンユーザー向けライフスタイル情報を掲載する Appliv TOPICS、アプリを運営する事業者向けのデジタ

ル広告ソリューション NYLE TRIDE などを通じて顧客企業の成長を支援している。

Appliv 及び Appliv TOPICS はアプリのインストール報酬もしくはクリック報酬や顧客の商品やサービスの販売支援を行うことで収益(図表2の情報メディア運営に該当)を計上している、同社が運営するメディア群の月間ユーザー数は約760万人(23年9月)に達している。

NYLE TRIDE は顧客企業のデジタル広告配信の際の工数削減とアドフrawd被害の最小化といったサービスを提供しており、手数料(図表2の広告運用サービスに該当)を得ている。

◆ 自動車産業 DX 事業

18年1月から開始した事業で、カーリースである「おトクにマイカー 定額カルモくん(以下、「定額カルモくん」)」の事業運営を主軸としている。「定額カルモくん」は個人向けに日系メーカー全車種の新車、及び中古車を扱っている。リース期間は、自動車メーカー系ファイナンス会社が契約期間3年～5年の扱いを中心とするのに対して、同社は1年～11年と幅広い期間に対応している。

個人が自動車を購入する際には自動車販売店に行く必要があり、希望の車種を選択する際には複数の店舗へ出向く手間が避けられない。また、信用力が低いゆえに与信審査を対面で申し込むのに躊躇する購入希望者も多い。同社は個人の自動車取得のプロセスをDX化すること自動車販売における新たな市場の創出に取り組んでいる(図表3)。

【図表3】DX化された自動車の購入プロセス



※:中古車に関する一部の取引スキーム(新規契約数の2割程度)については、当社が車両の仕入れを行い、顧客に納車するまでの間において車両在庫を有します。

(出所)届出目論見書

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

「定額カルモくん」の事業上の特徴は、利用者は実店舗に来店する必要がない仕組みであることから同社は店舗を構える必要がない。さらに、諸手続きもオンラインで完結でき、納車についても利用者の自宅まで配送される。利用者とのやり取りに加えて、オリックス(8591 東証プライム)傘下のオリックス自動車、SBI新生銀行(東京都中央区)傘下のアプラス、昭和リースといった提携金融事業者、ディーラー、メンテナンス事業者、陸送事業者、損害保険事業者との業務プロセスも DX 化されている。

リース車両については、提携金融事業者が保有するため、一部を除き同社は車両在庫を持たないビジネスモデルとなっている。また、与信リスクについても提携金融事業者が負担するかたちになっている。

同事業の収益としては、まずリース契約の仲介をすることで提携金融事業者から得る初期紹介手数料を納車時にスポット収益として計上している(図表 4)。加えてストック収益として、毎月、整備費用などのメンテナンスサービスの対価をリース期間に亘って受け取るとともに、リース料金を顧客から受け取り、提携金融事業者に分配している。以上の他、中古車リースの一部のスキームは同社が中古車を仕入れて、提携金融事業者に売却している。

同事業の KPI としては、23 年 9 月末時点で延べ申込件数 20.7 万件、延べ契約件数 14,018 件、契約残高は 54 億円となっている。また、23/12 期第 3 四半期累計期間における新規契約顧客との平均契約年数は 8.7 年となっている。

【 図表 4 】 自動車産業 DX 事業 顧客との契約から生じる収益の内訳

	21/12期		22/12期		23/12期第3四半期累計	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
マイカー利用者からの月額収益	321,055	35.6	460,015	24.5	485,470	25.2
提携金融事業者への車両販売	236,443	26.2	1,012,843	53.9	1,031,139	53.5
初期紹介手数料	340,646	37.8	406,157	21.6	410,503	21.3
その他	3,798	0.4	284	0.0	-	-
自動車産業DX事業合計	901,943	100.0	1,879,300	100.0	1,927,114	100.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ ホリゾンタルDX事業でのコンサルティング機能に強み

ホリゾンタル DX 事業については、デジタル戦略コンサルティングの機能を持つことに加えて、多様な支援メニューを組み合わせることで模倣困難性の高いソリューションを提供できることを同社は強みと説明している。

自動車産業 DX 事業については、個人の自動車購入に関するプロセスを DX 化するだけでなく、提携金融事業者、ディーラー、陸送事業者、保険事業者などとの業務プロセスも DX 化されている点が特徴である。

> 業績

◆ 過去の業績推移

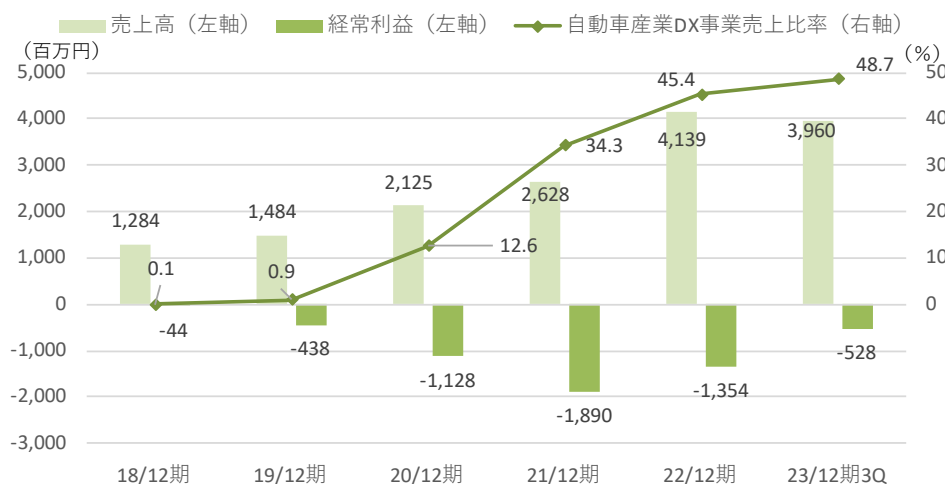
同社は 07 年 1 月に設立され、インターネットを利用した教育関連のサービスを提供していた。10 年 6 月にデジタルマーケティング事業を始めとしたホリゾンタル DX 事業を本格的に開始した。12 年 8 月にはアプリレビューサイトである Appliv をリリースし、18 年 1 月には自動車産業 DX 事業を開始し業容を拡大してきた。

公表されている 18/12 期以降の業績を見てみると、18/12 期、19/12 期の自動車産業 DX 事業の売上高は 1 百万円、13 百万円と僅少であったが、20/12 期以降、売上構成比は急速に上昇している(図表 5)。同時に、オリックス自動車、昭和リースといった提携金融事業者が売上高に占める割合を高めてきている(図表 6)。

一方、利益面では経常損失が続いている。自動車産業 DX 事業の売上高は拡大しているものの、事業立上にとまなう費用や認知度を高めるための広告宣伝費の負担を吸収しきれていない。自動車 DX 事業に関する広告宣伝費は20/12期591百万円(自動車産業DX事業売上高の2.2倍に相当)、21/12期1,248百万円(同1.4倍に相当)、22/12期1,087百万円(同57.8%に相当)、23/12期第3四半期累計期間776百万円(同40.3%に相当)で推移している。

なお、21/12 期から、ホリゾンタル DX 事業において同社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。この変更により、従来基準に比べて、21/12 期の売上高は 320 百万円減少し、営業損失以下の各段階損失は 21 百万円増加している。

【 図表 5 】 業績推移



(注)23/12 期 3Q は第 3 四半期累計期間
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 6 】 主要販売先売上高

	21/12期		22/12期		23/12期3Q累計	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オリックス自動車	337,366	12.8	1,103,996	26.7	1,215,113	30.7
昭和リース	338,667	12.9	-	-	-	-
Google Asia Pacific	338,491	12.9	-	-	-	-

(注)%は総売上高に占める割合。22/12 期及び 23/12 期 3Q 累計の昭和リース向け、Google Asia Pacific 向け売上高は 10%未満のため、開示されていない

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22 年 12 月期

22/12 期は売上高 4,139 百万円(前期比 57.5%増)、営業損失 1,336 百万円(前期は 1,865 百万円の損失)、経常損失 1,354 百万円(同 1,890 百万円の損失)、当期純損失 1,355 百万円(同 1,895 百万円の損失)となった。

ホリゾンタル DX 事業で、DX&マーケティング事業で既存顧客へのアップセルが拡大したことや、メディア&ソリューション事業で Appliv TOPICS での継続報酬型案件の強化による売上増、NYLE TRIDE の既存顧客の取扱高の増加と新規取引先の開拓による売上増などが貢献したことから、セグメント売上高は前期比 30.9%増、セグメント利益は同 48.1%増となった。

自動車 DX 事業については、半導体不足による新車生産台数が伸び悩みなか、中古車契約に注力したことから、売上高は前期比 2.1 倍となった。費用先行の収益構造のため、前期からは縮小したものの 1,358 百万円のセグメント損失となった(前期は 1,828 百万円の損失)。

◆ 23 年 12 月期 第 3 四半期累計期間

23/12 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 3,960 百万円、営業損失 499 百万円、経常損失 528 百万円、四半期純損失 530 百万円であった。後述する 23/12 期会社計画に対する売上高の進捗率は 78.5%となっている。

セグメント別ではホリゾンタル DX 事業の中では DX&マーケティング事業の売上高は 998 百万円(前年同期比 27.3%増)、メディア&ソリューション事業の売上高は 1,034 百万円(同 20.8%増)、自動車産業 DX 事業の売上高は 1,927 百万円(同 36.7%増)となり、いずれも高い成長率であり、23/12 期会社計画に対する進捗率は DX&マーケティング事業が 76.8%、メディア&ソリューション事業が 78.9%、自動車産業 DX 事業が 79.1%となっている。

◆ 23年12月期会社計画

同社の23/12期計画は、売上高5,047百万円(前期比21.9%増)、営業損失880百万円(前期は1,336百万円の損失)、経常損失930百万円(同1,354百万円の損失)、当期純損失933百万円(同1,355百万円の損失)である(図表7)。

セグメント別の損益はホリゾンタルDX事業が539百万円(前期比36.8%増)の利益、自動車産業DX事業は1,065百万円の損失(前期は1,358百万円の損失)を計画している。なお、同計画は1月から6月までの実績を踏まえて策定されたものである。

【図表7】23年12月期会社計画

	21/12期		22/12期		23/12期会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,628	100.0	4,139	100.0	5,047	100.0
ホリゾンタルDX事業	1,726	65.7	2,260	54.6	2,612	51.8
DX&マーケティング事業	805	30.6	1,052	25.4	1,300	25.8
メディア&ソリューション事業	921	35.0	1,207	29.2	1,311	26.0
自動車産業DX事業	901	34.3	1,879	45.4	2,435	48.2
売上原価	1,380	52.5	2,437	58.9	2,832	56.1
売上総利益	1,248	47.5	1,701	41.1	2,214	43.9
販売費及び一般管理費	3,114	118.5	3,038	73.4	3,094	61.3
営業利益	-1,865	-	-1,336	-	-880	-
営業外収支	-24	-	-17	-	-49	-
経常利益	-1,890	-	-1,354	-	-930	-
税引前当期純利益	-1,890	-	-1,353	-	-929	-
当期純利益	-1,895	-	-1,355	-	-933	-
セグメント損益	21/12期		22/12期		23/12期会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ホリゾンタルDX事業	266	15.4	394	17.4	539	20.6
自動車産業DX事業	-1,828	-	-1,358	-	-1,065	-
調整額	-304	-	-372	-	-354	-
合計	-1,865	-	-1,336	-	-880	-

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。セグメント損益の%は各セグメント売上高に対する割合(出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

ホリゾンタルDX事業の売上高については、DX&マーケティング事業は1,300百万円(同23.6%増)、メディア&ソリューション事業は1,311百万円(同8.6%増)と計画している。

自動車産業DX事業の売上高については2,435百万円(前期比29.6%増)を計画している。1月から6月までの月額単価に解約を加味して月額収益を予想している。初期紹介手数料については6月に単価の引き上げを行っていることから、6月末の単価に基づいて予想している。

売上原価については2,832百万円(前期比16.2%増)、売上総利益は2,214百万円(同30.2%増)を計画している。ホリゾンタルDX事業におけるコンサルタント、コンテンツ制作に関わる人員、自動車産業DX事業におけるエンジニア、デザイナーなどの費用である労務費については749百万円(同12.7%増)、自動車産業DX事業における一部の中古車スキームにおける車両の仕入代金である車両費は867百万円(同14.3%増)を見込んでいます。

販売費及び一般管理費については3,094百万円(前期比1.8%増)、営業損失は880百万円(前期は1,336百万円の損失)を見込んでいます。営業体制や管理体制を強化することから、人件費は1,023百万円(前期比8.8%増)を見込んでいます。また、広告宣伝費は自動車産業DX事業の認知度向上と集客を目的に、投資採算性を考慮に入れつつ、986百万円(同10.0%減)を計画している。

経常損失は、営業外損益として助成金収入や上場関連費用、支払利息を考慮した結果、930百万円(前期は1,354百万円の損失)を見込み、当期純損失は若干の新株予約権戻入益を特別利益に見込み、933百万円(同1,355百万円の損失)としている。

◆ 成長戦略

同社は成長に向けて、ホリゾンタルDX事業を通じて様々な産業や企業の課題を見出し、自動車産業DX事業を始めとした特定産業を深掘りするパーティカルなDX事業を開発してゆくことを考えています。

ホリゾンタルDX事業については、取り扱うテーマやコンテンツを拡充などによる自社メディアの強化を通して顧客接点を拡大してゆくとし、提供可能なソリューションを充実してゆく方針である。

自動車産業DX事業については、向こう2年から3年のうちに黒字化を目指すとしている。同事業では、Webでの与信審査となるため、信用力の低い利用者が気軽に審査申込をする傾向があり、自動車メーカー系などのリース会社では見い出せなかった顧客層が同社のサービスを利用しているようである。ただし、与信は厳格に行われており、多くの申込者が与信審査を合格できない状況にある。このため、同社はこれらの潜在顧客層を開拓できるような商品ラインナップの開発や月額の高い短期リースを求める顧客向けに新商品を投入してゆく考えである。

> 経営課題/リスク**◆ 営業損失ならびに営業キャッシュ・フローの赤字について**

同社は事業拡大に向けて広告宣伝費を始めとした顧客獲得に向けた費用を積極的に投下している結果、継続して営業損失ならびに営業キャッシュ・フローの赤字を計上している。中長期的な売上拡大及び収益性の向上に努めているが、想定どおりに収益性の向上が進まない可能性がある点には留意が必要である。

◆ 人材の確保について

企業向けのDX支援については需要の拡大ペースが急である。拡大する需要に対して十分なDX開発のエンジニアを始めとする優秀な人材を確保できない場合には同社の事業及び業績に影響を及ぼす点には留意が必要である。

◆ 競合などについて

同社が事業を展開している自動車関連市場については、新興事業者の参入も多い。競合が激化する場合や同社が技術革新や顧客ニーズの変化に対応できない場合には、同社の事業及び業績に影響をあたえる可能性がある。

◆ 情報漏洩について

同社は多数の顧客の個人情報を保有している。万が一情報漏洩が発生した場合には同社の信用が失墜し、同社の財政状態や経営成績に影響をあたえる点には留意が必要である。

◆ ベンチャーキャピタル等の株式所有比率の高さ及び新株予約権による潜在株式の存在について

上場申請時点のベンチャーキャピタル等の保有株式比率は27.5%であるベンチャーキャピタル等が短期間に大量の株式を売却した場合、同社株式の需給バランスが悪化し、株価が不安定となる可能性がある。また、新株予約権による潜在株式数は発行済株式数の10.0%に相当している。新株予約権が行使された場合には、一株当たりの株式価値が希薄化し株価に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 配当政策

同社は株主に対する利益還元を重要な課題と認識しているが、成長過程にあるとの判断から、内部留保の充実を図り、将来の事業展開及び経営体質強化のための投資等に充当し、一層の事業拡大を目指すことが、株主への最大の利益還元につながるとしている。将来的には財政状態、経営成績を勘案して株主への利益還元を検討する考えだが、現時点で営業損失が続いている状況でもあり、配当実施の可能性及び実施時期等については未定としている。

【 図表 8 】財務諸表

損益計算書	2021/12		2022/12		2023/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,628	100.0	4,139	100.0	3,960	100.0
売上原価	1,380	52.5	2,437	58.9	2,223	56.1
売上総利益	1,248	47.5	1,701	41.1	1,737	43.9
販売費及び一般管理費	3,114	118.5	3,038	73.4	2,236	56.5
営業利益	-1,865	-	-1,336	-	-499	-
営業外収益	0	-	1	-	0	-
営業外費用	25	-	18	-	29	-
経常利益	-1,890	-	-1,354	-	-528	-
税引前当期 (四半期) 純利益	-1,890	-	-1,353	-	-528	-
当期 (四半期) 純利益	-1,895	-	-1,355	-	-530	-

貸借対照表	2021/12		2022/12		2023/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,916	93.1	2,504	92.9	2,672	92.9
現金及び預金	2,297	73.3	1,827	67.8	1,719	59.8
売上債権	338	10.8	391	14.5	544	18.9
棚卸資産	24	0.8	143	5.3	211	7.3
固定資産	215	6.9	190	7.1	203	7.1
有形固定資産	28	0.9	16	0.6	12	0.4
無形固定資産	-	-	-	-	1	0.0
投資その他の資産	187	6.0	174	6.5	188	6.5
総資産	3,132	100.0	2,695	100.0	2,875	100.0
流動負債	902	28.8	862	32.0	999	34.7
買入債務	98	3.1	105	3.9	94	3.3
1年内返済予定の長期借入金	310	9.9	301	11.2	301	10.5
固定負債	427	13.6	786	29.2	912	31.7
長期借入金	427	13.6	786	29.2	912	31.7
純資産	1,801	57.5	1,045	38.8	963	33.5
自己資本	1,788	57.1	1,032	38.3	951	33.1

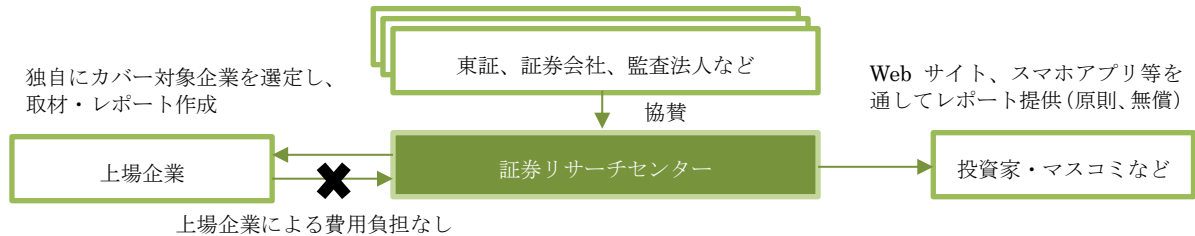
キャッシュ・フロー計算書	2021/12	2022/12	2023/12 2Q累計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-1,875	-1,472	-400
減価償却費	2	19	2
投資キャッシュ・フロー	-48	95	9
財務キャッシュ・フロー	-785	946	684
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-2,710	-430	293
現金及び現金同等物の期末残高	2,217	1,787	2,080

(出所)届出目論見書、新規上場申請のための四半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。